

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.sko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 田村正則
 問合せ先責任者 経理部長 百瀬敏文 TEL (0263) 52-2918
 決算取締役会開催日 平成15年5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	16,153	3.0	353	432.8	324	180.6
14年3月期	16,660	29.9	66	95.0	115	91.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	76	-	6	73	-	0.5	1.7	2.0
14年3月期	690	209.3	68	60	-	4.8	0.6	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,064,992 株 14年3月期 10,065,521 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	15 00	—	15 00	150	196.5 %	1.1 %
14年3月期	25 00	—	25 00	251	—	1.8 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	18,700	13,876	74.2	1,377 88
14年3月期	18,614	14,114	75.8	1,402 26

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,064,665 株 14年3月期 10,065,275 株
 期末自己株式数 15年3月期 2,207 株 14年3月期 1,597 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	8,300	240	123	—	—	—
通 期	17,000	512	266	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円24銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)		前事業年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産	11,989,341	64.1	11,266,377	60.5	722,964
現金及び預金	4,112,822		3,424,782		688,039
受取手形	3,060,753		3,128,297		67,544
売掛金	2,733,234		2,846,184		112,949
有価証券	624,155		503,907		120,248
たな卸資産	1,276,221		1,144,878		131,342
繰延税金資産	157,993		86,280		71,713
未収入金	34,215		59,032		24,816
未収法人税等	-		71,646		71,646
その他	13,745		11,868		1,877
貸倒引当金	23,800		10,500		13,300
.固定資産	6,710,665	35.9	7,348,320	39.5	637,655
有形固定資産	5,404,378		5,997,698		593,319
建物	2,614,851		2,802,273		187,422
構築物	35,325		44,444		9,119
機械装置	1,926,020		2,283,465		357,444
車両運搬具	15,747		23,831		8,084
工具器具備品	100,512		131,762		31,249
土地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
無形固定資産	13,519		16,262		2,742
投資その他の資産	1,292,767		1,334,360		41,592
投資有価証券	742,192		886,007		143,815
関係会社株式	10,654		10,654		-
出資金	1,185		1,185		-
長期前払費用	10,312		9,487		825
繰延税金資産	485,382		382,966		102,415
その他	65,441		68,760		3,318
貸倒引当金	22,400		24,700		2,300
資産合計	18,700,006	100.0	18,614,698	100.0	85,308

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)		前事業年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債	4,486,324	24.0	4,262,688	22.9	223,636
支 払 手 形	2,645,754		2,577,663		68,091
買 掛 金	880,693		1,001,753		121,059
未 払 金	83,770		152,313		68,542
未 払 法 人 税 等	242,199		15,969		226,229
未 払 消 費 税 等	54,731		88,771		34,039
未 払 費 用	66,126		76,309		10,183
前 受 金	81,509		1,512		79,996
預 り 金	11,563		11,633		70
設 備 関 係 支 払 手 形	49,663		-		49,663
賞 与 引 当 金	364,000		332,000		32,000
そ の 他	6,311		4,760		1,550
.固定負債	336,685	1.8	237,829	1.3	98,856
退 職 給 付 引 当 金	336,685		237,829		98,856
負 債 合 計	4,823,009	25.8	4,500,517	24.2	322,492
(資本の部)					
.資 本 金	3,779,113	20.2	3,779,113	20.3	-
.資 本 剰 余 金	3,498,197	18.7	3,498,197	18.8	-
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		-
.利 益 剰 余 金	6,700,310	35.8	6,875,118	36.9	174,807
利 益 準 備 金	225,662		225,662		-
任 意 積 立 金	6,214,083		6,234,718		20,635
当 期 未 処 分 利 益	260,564		414,737		154,172
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97,767	0.5	35,664	0.2	62,102
.自 己 株 式	2,857	0.0	2,583	0.0	274
資 本 合 計	13,876,996	74.2	14,114,181	75.8	237,184
負 債 ・ 資 本 合 計	18,700,006	100.0	18,614,698	100.0	85,308

(2) 比較損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	16,153,467	100.0	16,660,653	100.0	507,185
売 上 原 価	13,973,307	86.5	14,682,095	88.1	708,787
売 上 総 利 益	2,180,159	13.5	1,978,557	11.9	201,602
販売費及び一般管理費	1,826,864	11.3	1,912,248	11.5	85,384
営 業 利 益	353,295	2.2	66,308	0.4	286,986
営 業 外 収 益	31,042	0.2	50,725	0.3	19,683
受 取 利 息 配 当 金	14,851		18,573		3,722
為 替 差 益	-		17,960		17,960
そ の 他	16,190		14,191		1,999
営 業 外 費 用	60,203	0.4	1,525	0.0	58,677
為 替 差 損	58,867		-		58,867
そ の 他	1,336		1,525		189
経 常 利 益	324,133	2.0	115,508	0.7	208,625
特 別 利 益	48,761	0.3	3,160	0.0	45,601
受 取 補 助 金	37,933		-		37,933
固 定 資 産 売 却 益	559		2,060		1,500
そ の 他	10,269		1,100		9,169
特 別 損 失	174,797	1.1	1,288,191	7.7	1,113,394
た な 卸 資 産 除 却 損	53,820		8,120		45,700
有 価 証 券 評 価 損	40,882		-		40,882
た な 卸 資 産 評 価 損	-		641,104		641,104
貸 倒 損 失	-		331,776		331,776
退 職 加 算 金	-		152,064		152,064
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	66,123		66,123		-
そ の 他	13,971		89,002		75,031
税 引 前 当 期 純 利 益	198,098	1.2	1,169,522	7.0	1,367,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	254,573	1.5	30,821	0.2	223,751
法 人 税 等 調 整 額	133,298	0.8	509,844	3.1	376,545
当 期 純 利 益	76,824	0.5	690,498	4.1	767,322
前 期 繰 越 利 益	183,740		1,007,699		823,958
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		97,536		97,536
当 期 未 処 分 利 益	260,564		414,737		154,172

(3) 比較利益処分案

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	260,564	414,737	154,172
特別償却準備金取崩額	21,622	22,042	420
圧縮記帳積立金取崩額	557	557	-
合 計	282,744	437,337	154,592
これを次の通り処分いたします。			
配 当 金	150,969 (1株につき15円00銭)	251,631 (1株につき25円00銭)	100,661
取締役賞与金	8,360	-	8,360
監査役賞与金	700	-	700
任意積立金			
特別償却準備金	5,502	1,964	3,537
圧縮記帳積立金	2,230	-	2,230
合 計	167,762	253,596	85,833
次期繰越利益	114,981	183,740	68,758

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,866,569 千円	8,292,141 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	67,901 千円	134,899 千円
3. 自己株式 株 数	2,207 株	1,597 株

(損 益 計 算 書 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	666,093 千円	798,896 千円
無形固定資産	3,600 千円	3,907 千円
合 計	669,694 千円	802,803 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)			前事業年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	185,479	114,386	71,092	245,479	135,302	110,176
合 計	185,479	114,386	71,092	245,479	135,302	110,176

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	34,870 千円	39,084 千円
1 年 超	36,222 千円	71,092 千円
合 計	71,092 千円	110,176 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	39,084 千円	49,707 千円
減価償却費相当額	39,084 千円	49,707 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	130,370 千円	88,680 千円
退職給付引当金	136,155 千円	99,269 千円
その他有価証券評価差額金	66,381 千円	25,551 千円
その他	446,016 千円	415,338 千円
繰延税金資産合計	778,924 千円	628,840 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	69,395 千円	72,025 千円
特別償却準備金	66,153 千円	81,352 千円
その他	- 千円	6,214 千円
繰延税金負債合計	135,548 千円	159,593 千円
繰延税金資産の純額	643,375 千円	469,246 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率 (調整)	41.7 %	前期は、法定実効率と税効果 会計適用後の法人税率の負担 率との間の差異が法定実効税 率の百分の五以下であるため 記載を省略しております。
均等割	9.6 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8 %	
その他	3.1 %	
税効果会計適用後の法人等の負担率	61.2 %	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,638千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,497千円、その他有価証券評価差額金が2,140千円、それぞれ減少しております。

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

退任取締役 小沢 強 平成15年3月31日付

退任取締役 北村幸一 平成15年4月30日付